

# 決算報告

## 令和4年度

### ■主な歳入

収入の約48%を占める地方交付税のうち普通交付税は、21億5,177万円が交付され、過去最大級の交付額となりました。「地域デジタル社会推進費」や「臨時経済対策費」等の臨時事業費による算定が主な増加要因です。

### ■主な歳出

新型コロナウイルス感染症対策に加えて、物価高騰対策事業費が増加。町単独事業として、地域経済応援商品券と生活応援商品券を合わせて9,986万円が配布されました。また、地域福祉センターやくし苑の大規模改修工事8,459万円や除雪ロータリ更新3,235万円など、普通建設事業費が1億円以上増加しました。

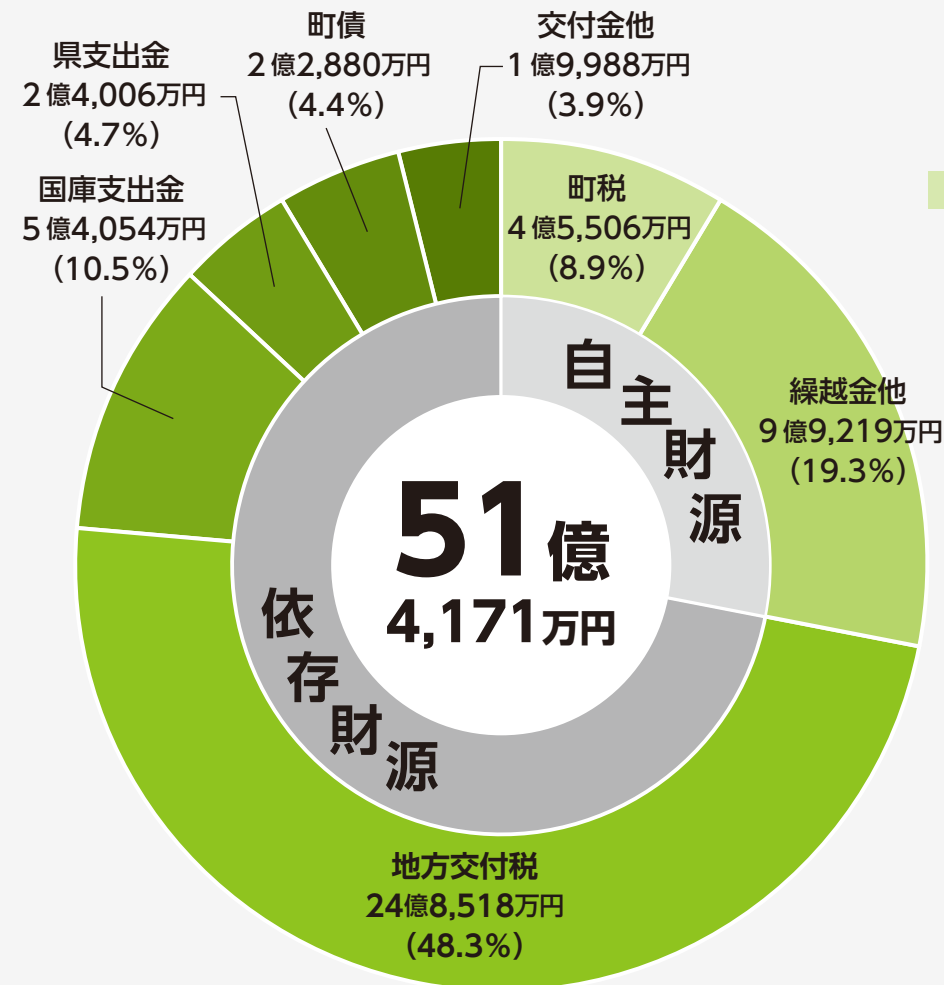
### ■決算の特徴と財政運営の見通し

4年度は一般会計において3億304万円の実質収支「黒字」を確保しました。喫緊の課題である物価高騰対策等を講じながら、「財政健全化」を着実に前進させることができました。町債（町の借金）は3億円以上減少し、基金（町の貯金）は目標額の20億円を維持。経常的に発生する経費に自由に使える収入がどれだけ使われているかを示す経常収支比率は87.5%。公共施設の集約化や事業見直し等の効果も大きく、改善が進んでいます。

一方、不足する一般財源を補えるため、基金から1億円以上取り崩しました。4年度は取り崩し以上に積み増したため問題ありませんが、経常経費が過剰な状態となれば、さらなる取り崩しが必要となり、たちまち財政状況は悪化してしまいます。

今後はメリハリのある事業見直しを継続しながら、築いてきた財政基盤をもとに、**町民のニーズやこれからの町の姿を見据えた事業にしっかりと投資をしていきたい**と考えています。

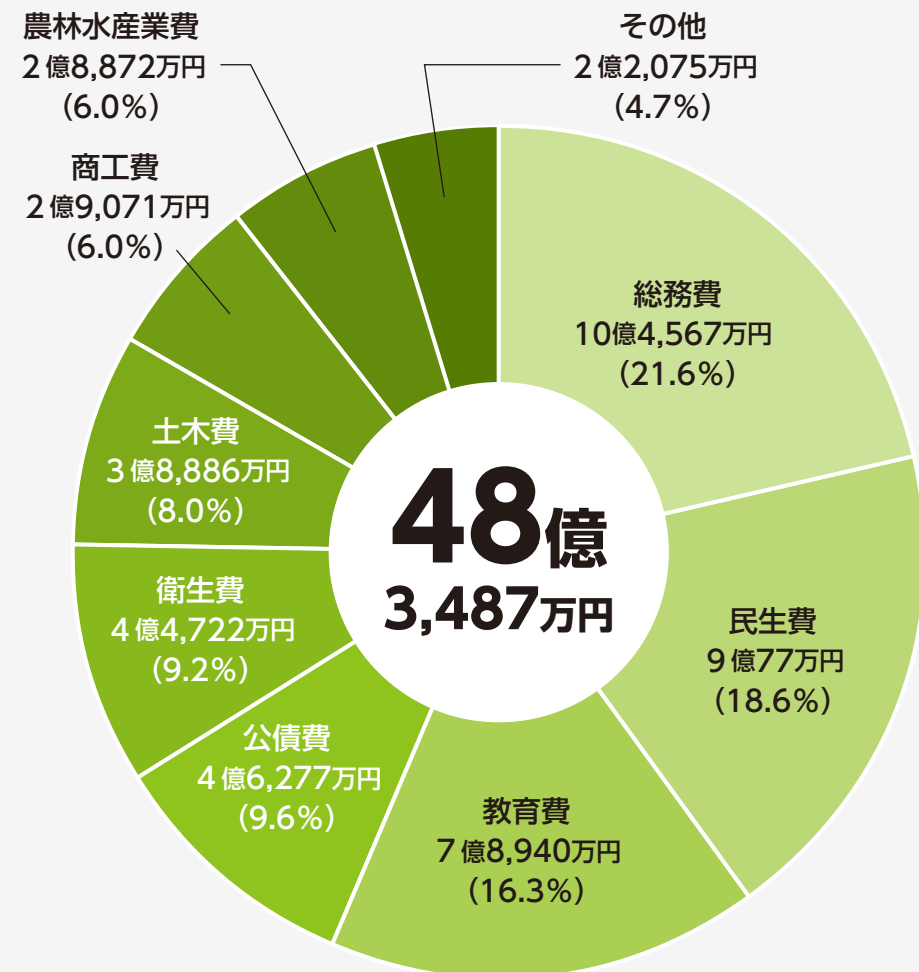
## POINT 01 一般会計 歳入



新たに学校施設整備基金を設置

歳入は、昨年度比3億2,923万円の増加となりました。コロナ対策等に係る国庫支出金が1億99万円減少した一方で、一般財源の不足分を補てんするため基金を1億円158万円取り崩し。また、新設した学校施設整備基金への移し替えが大きく影響しています。依存財源は71.8%と大部分を占めています。

## POINT 02 一般会計 歳出



普通建設事業費の増加が1億円超

歳出は、昨年度比3億817万円の増加となりました。地域福祉センターやくし苑大規模改修事業8,459万円等の影響が大きく、普通建設事業費が1億1,748万円増加。また、2回にわたる応援商品券配布事業や米生産資材価格高騰支援事業費補助金などにより、物価高騰対策を強化しました。

- 総務費 … 総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- 民生費 … 高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
- 教育費 … 学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進に使われた費用
- 公債費 … 町の借入金の返済に使われた費用
- 衛生費 … 町民の健康増進やごみの処理などに使われた費用
- 農林水産業費 … 農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
- 土木費 … 道路橋りょうや公共施設の整備、維持管理などに使われた費用
- その他 … ここでは議会費、労働費、消防費、災害復旧費のこと
- 商工費 … 町の商工業支援や観光振興に使われた費用

### ■令和4年度の主要事業

| 事業名               | 万円    | 内容                         |
|-------------------|-------|----------------------------|
| 応援商品券配布事業（2回配布）   | 1億676 | 一人1万円の商品券を全町民に2回配布         |
| 地域福祉センターやくし苑改修事業  | 8,459 | バリアフリー化や駐車場整備など施設の大規模改修を実施 |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 5,992 | 接種委託料や集団接種会場の設営及び運営に要した経費  |
| 小学校エアコン設置工事       | 2,871 | 金山小学校の図書室や理科室など7教室にエアコンを設置 |
| 事業継続補助金           | 1,971 | 売上の減少がみられる86の事業者に上限30万円を補助 |



【生活応援商品券配布事業等】



【やくし苑大規模改修事業】



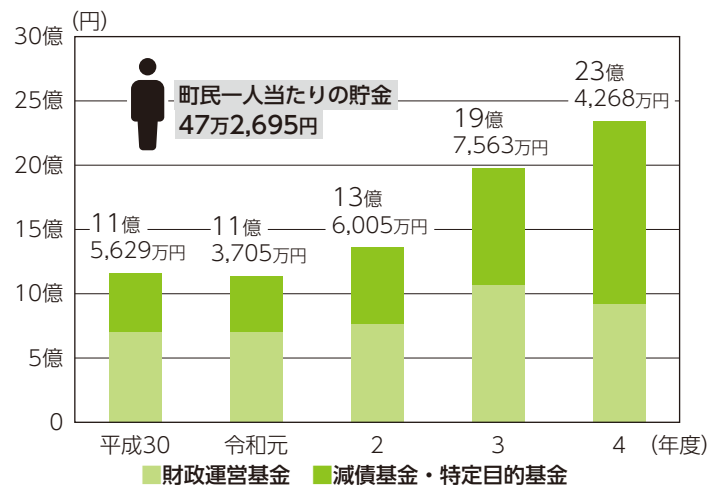
【除雪ロータリ（9号車）更新事業】

## POINT 町の貯金 05 基金

基金とは、町の「貯金」のこと。4年度は見込以上に交付された地方交付税等を積み増したことから、大きく残高を伸ばしました。財政運営基金が減少しているのは、学校施設整備基金に3億円程を移行したため。また、今後の重要事業のため、かねやま応援基金等は取崩す予定です。

災害時など臨時の出費にも対応できる弾力性のある財政運営には、余裕をもった基金積立が不可欠。今後も適正な基金残高確保に努めます。

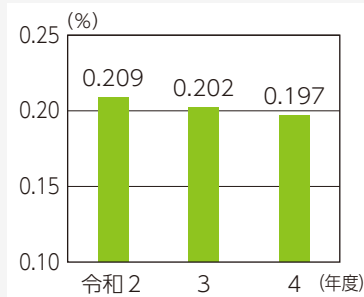
●基金残高の推移（定額運用基金を除く一般会計）



## POINT 06 財政指標

指標 01 ▲ 財政力指数  
自前の収入でやりくりできるか

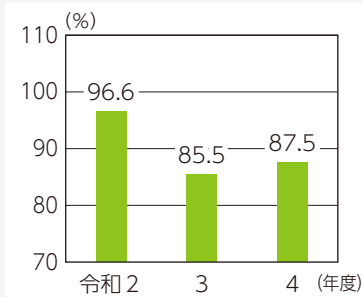
必要な経費を自主財源で賄える割合が低いことが分かります。町民税や固定資産税等の町税収入が少ないことが主な要因。県内町村平均は0.26となっています。



経常収支比率は交付税により上昇抑制  
将来負担比率は基金増と町債減より「ゼロ」

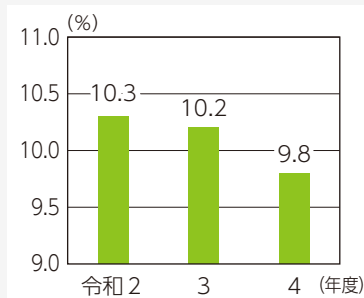
指標 02 ○ 経常収支比率  
自由に使えるお金がどの程度あるか

水道光熱費など経常経費の増加を受け、昨年度+2.0%。普通交付税が高い水準にあるため、比率の大幅な上昇は抑制できていますが、経常経費の動向には要注意です。



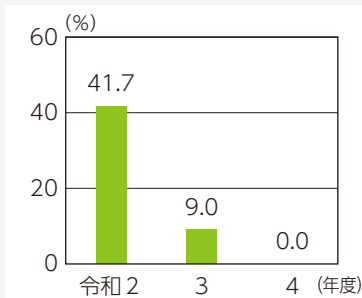
指標 03 ○ 実質公債費比率  
借金返済が財政を圧迫していないか

大型事業の見直し等により地方債発行を抑制していることから、元利償還金が平準化されており、近年の数値は同水準で安定しています。



指標 04 ○ 将来負担比率  
将来世代にツケを先延ばししていないか

基金は3億円以上の積み増し、町債は3億円減少。現時点で、借金等の将来負担を基金等の資産でカバーできるとして、将来負担比率は「ゼロ」となりました。



4年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率ともに改善しました。実質赤字比率、連結実質赤字比率は、対象となる全ての会計で実質赤字はなく、各特別会計とも資金不足はありません。これらの改善は、見直しによる事業の縮小や施設の統合など、町民の皆さんのご理解・ご協力あつての成果です。5年度以降はDX推進事業等を予定しており、引き続き計画的で適正な財政運営に努めていきます。

## POINT 03 特別会計

特別会計とは、特定の事業を実施する会計で、その収支を明確にするために設置するものです。

国民健康保険会計直診勘定は、金山診療所の運営に係る会計。町内民間クリニックの閉院による新規の診察受入等により、歳入が前年度比1,958万円(9.0%)増加しました。また、引き続きコロナワクチン接種に係る受託料を収入したため、一般会計からの繰入金は7,875万円と低く抑えることができました。

介護保険会計は、介護給付費の増加などにより、会計規模は年々拡大傾向にあります。一人でも多くの高齢者が元気に長生きできるように健康づくり事業に取り組んでいます。5,672万円の繰越額は、コロナ禍でサービス利用が抑制され給付費が想定よりも減少したことから、5年度に国等への負担金を返還するため財源です。

診療所は新規診察受入等により9.0%増収  
水道事業は経営安定補助金を繰入れ

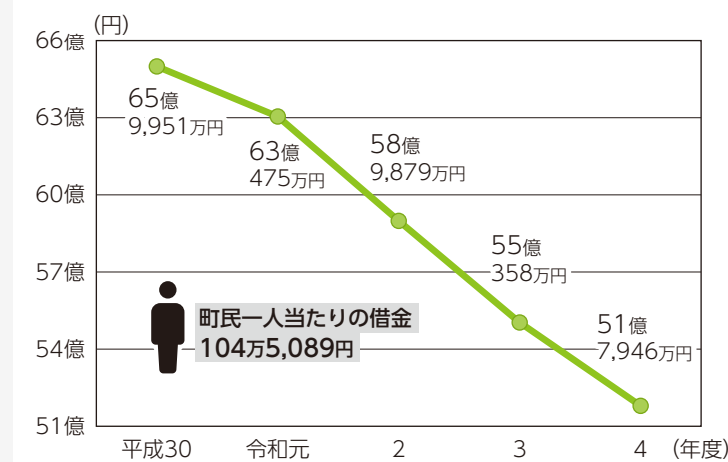
農業集落排水事業会計では、昭和63年に供用開始し、老朽化が進む明安処理施設について、大規模改修工事5,898万円を行いました。適期での設備更新のため、改修工事は継続して実施します。公共下水道事業会計は、浄化センターの設備工事2,112万円を実施し、4年度から繰り越した電気設備工事が完了。どちらの会計も生活に必要な衛生施設の管理運営ですので、今後も計画的な施設改修を進め、適正管理に努めていきます。

唯一の公営企業会計である水道事業会計は、給水収益が減少しており厳しい経営状況が続いているため、一般会計から3,000万円の経営安定補助金を臨時的に繰入れました。今後は人口減少に応じ、段階的に適正規模での運営に切り替え、経営改善に努めていきます。

| 会計区分             | 歳入        | 歳出        | 5年度への繰越額  |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 国民健康保険会計(直診)：診療所 | 2億3,724万円 | 2億2,283万円 | 1,441万円   |
| 介護保険会計           | 8億6,466万円 | 8億794万円   | 5,672万円   |
| 後期高齢者医療会計        | 6,731万円   | 6,377万円   | 354万円     |
| 農業集落排水事業会計       | 1億2,395万円 | 1億1,635万円 | 760万円     |
| 公共下水道事業会計        | 2億2,408万円 | 2億1,183万円 | 1,225万円   |
| 水道事業会計<br>※税抜き額  | 収益的       | 1億9,989万円 | 1億8,144万円 |
|                  | 資本的       | 680万円     | 8,294万円   |
|                  |           |           | ▲7,614万円  |

※収益的：水道水を作り、各家庭へ送り届けるための費用や減価償却費。主収入は水道料金や一般会計補助金。  
※資本的：水道管などの施設整備費用や借入金の返済。  
資本的収支不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額と損益勘定留保資金で財源補てんした。

●地方債残高の推移(全会計)



## POINT 町の借金 04 地方債

地方債は、いわば「借金」の金額。多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。4年度末の全会計残高は51億円7,946万円。このうち一般会計残高は36億9,522万円です。近年は事業見直し等により発行額を抑制しているため、残高は減少傾向にあります。

一方で適切な地方債発行は住民サービスの充実につながります。返済時に国の補助がある過疎対策事業債など、有利な地方債を活用して、計画的に事業を実施していきます。